

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上 場 会 社 名 株式会社 ベルーナ 上場取引所 東  
 コード番号 9997 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長兼総務本部長 埼玉県  
 氏 名 大橋 幸夫 TEL (048) 771 - 7753  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	33,652	-	2,921	-	2,853	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	61,382		6,220		6,083	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	1,648	-	91.52	91.43
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	3,617		246.92	245.71

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	59,618	26,053	43.7	1,456.48
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	59,164	25,592	43.3	1,697.74

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	234	1,433	1,342	7,162
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	5,434	4,374	2,262	10,120

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	75,770	7,800	4,460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 249円33銭

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社(平成12年9月30日現在)により構成されており、通信販売、金融サービス及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

### (1)通信販売事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品及び食料品等であります。当社の他、(株)東洋漢方研究所、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド が通信販売事業を行っております。

### (2)金融サービス事業

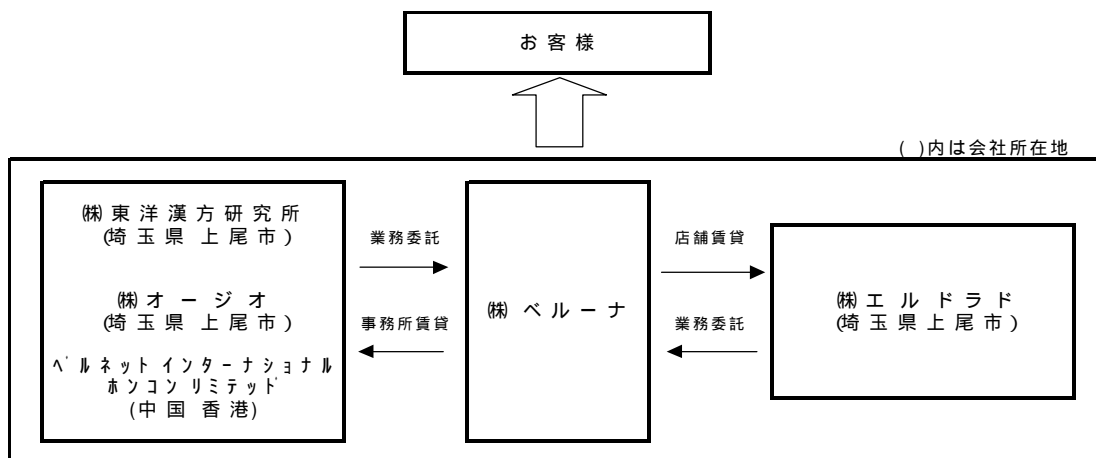
主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。当社及びベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド が金融サービス事業を行っております。なお、平成12年10月1日にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド のファイナンス部門をベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド (非連結子会社)へ営業譲渡しております。

### (3)その他の事業

封入・同送手数料事業(他社の広告宣伝物を当社が発送する商品又はカタログ等に同梱する事業)、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業を行っております。

封入・同送手数料事業 - 当社  
化粧品事業 - (株)オージオ  
ビル賃貸事業・飲食事業 - (株)エルドラド

### 〔事業系統図〕



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分の基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、株主への利益還元策として、当中間期に216千株820百万円の利益による消却のための自己株式の取得を実施致しました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、フリーキャッシュフローにつきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、新事業への参入等、積極的な事業展開を図ってまいります。その一環として、当中間期において、化粧品事業の育成拡大のため、(株)オージオに事業を譲渡し、インターネット事業部を設置してインターネット通販システム「ハッピーマーケット」を構築いたしました。海外部門においては香港での良質な貸出増強を目指して、ヘルネットファイナンスカンパニーリミテッドを立ち上げ、平成12年10月1日にヘルネットインターナショナルカンパニーリミテッドのファイナンス部門を営業譲渡しております。

#### (4) 対処すべき課題

##### a. 事業上の課題

当中間期までの日本経済は、民間設備投資に明るさは見えてきたものの、個人消費は所得の伸び悩み等もあって依然低迷を続けております。小売業界では、売上単価の下落傾向に歯止めがかからず、百貨店・スーパーの売上も厳しい状況が続き全体として先行き不透明感が払拭されておりません。

通信販売業界におきましては、平成11年度の売上が3年振りにプラスに転じましたが、中小の専門通信販売業者の躍進によるところが大きく、大手総合通信販売事業者は全体として苦戦を強いられ、競争が益々激しくなっております。

このような情勢下におきまして、当社グループ(当社及び連結子会社)は、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

通信販売事業は、媒体費効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を武器にアクティブ顧客数の増加に加え、優良顧客へのサービスの充実、商品政策の見直し等を図る。

金融サービス事業は、収益獲得につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、ベルーナ顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客サービスの向上に努め、地域別に対応するきめ細かな体制を確立する。

その他の事業のうち、化粧品事業とインターネット事業は当面、投資事業となることが課題ですが、将来の収益増大の可能性を見極めながら事業の育成拡大を図る。

##### b. 財務上の課題

通期で見ると営業活動によるキャッシュフローに相応の余剰が発生する見通しであること(前期は5,434百万円の余剰)、今中間期末の現金及び現金同等物の残高は7,162百万円確保している事等から、当面の運転資金は問題ないと考えております。

今後の課題といたしましては、資金調達の多様化の観点から、新たな調達手段の導入を検討していきます。

## 経営成績

### (1) 当中間期の概況

#### a. 業績

当中間連結会計期間は、厳しい環境が続くなかマス媒体の積極活用による新規顧客の獲得と、優良顧客へのサービス充実を図るとともに顧客満足を得るための商品開発等を行った結果、当グループの連結売上高は 33,652 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、効率的な業務遂行による経費削減を進めたこともあって営業利益 2,921 百万円、経常利益 2,853 百万円、中間純利益 1,648 百万円と予想を上回ることができました。

なお、前中間会計期間におきましては営業費用 707 百万円を繰延処理し、流動資産の「その他」に計上したため、当該繰延処理相当分が前中間会計期間の利益として計上されておりましたが、当中間会計期間より中間財務諸表作成基準が予測主義から実績主義へ変更されたことに伴い、当該繰延処理を廃止しております。

また、事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 〔通信販売事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り品・趣味用品」等全般的に売上を伸ばし、特に「家庭用品」が好調に推移した結果 26,873 百万円となりました。

また、頒布事業の売上高は、4,001 百万円と着実に売上を伸ばしましたが、これは、「生花」の売行きが好調であったことによります。

#### 〔金融サービス事業〕

新規顧客の獲得等により、貸付残高は 13,642 百万円と順調に推移し、利息収入も 1,917 百万円と良好な成果を収めることができました。

#### 〔その他の事業〕

封入・同送手数料事業は、売上高 284 百万円と苦戦を強いられましたが、化粧品事業は、新商品の開発・積極的な販売促進策等により売上高 529 百万円を計上することができました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## b. キャッシュフロー

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業貸付金の増加に加え、有形固定資産の取得による支出、利益消却による自己株式取得による支出等により、前連結会計年度に比べ 3,007 百万円減少し、7,162 百万円となりました。

### 〔営業活動によるキャッシュフロー〕

営業活動の結果使用した資金は 234 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益 2,826 百万円から法人税等の支払額 1,637 百万円等を差引いた内部留保金の増加に対し、営業貸付金が 1,576 百万円増加したことが主な要因であります。

### 〔投資活動によるキャッシュフロー〕

投資活動の結果使用した資金は 1,433 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1,184 百万円が主な要因であります。

なお、取得した有形固定資産の主なものは、新物流センターの新築工事代金であります。

### 〔財務活動によるキャッシュフロー〕

財務活動の結果使用した資金は 1,342 百万円となりました。これは利益消却による自己株式の取得による支出 820 百万円が主な要因であります。

なお、当中間連結会計期間が「中間キャッシュフロー計算書」作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、企業収益に明るさが見えてきたものの、個人に関しては、消費低迷が依然として続くものと予想されます。

そのような環境の下で、お客様のニーズに応える商品を提供するとともに効率化を推進する等して、通期の連結会計年度では、売上高 75,770 百万円(前期比 23.4%増) 経常利益 7,800 百万円(同 28.2%増) 当期純利益 4,460 百万円(同 23.3%増)を見込んでおります。

# 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	( 38,540 )	( 64.6 )	( 39,783 )	( 67.2 )
現金及び預金	8,006		7,645	
受取手形及び売掛金	9,259		8,871	
営業貸付金	13,642		12,065	
有価証券	2,413		6,415	
たな卸資産	4,789		4,872	
繰延税金資産	595		326	
その他	393		372	
貸倒引当金	559		786	
固定資産	( 21,077 )	( 35.4 )	( 19,365 )	( 32.8 )
1.有形固定資産	( 18,242 )	( 30.6 )	( 17,341 )	( 29.3 )
建物及び構築物	7,975		7,090	
機械装置及び運搬具	226		225	
工具器具備品	157		146	
土地	9,594		9,523	
建設仮勘定	288		355	
2.無形固定資産	( 104 )	( 0.2 )	( 94 )	( 0.2 )
3.投資等	( 2,730 )	( 4.6 )	( 1,930 )	( 3.3 )
投資有価証券	1,989		1,171	
繰延税金資産	81		42	
その他	751		737	
貸倒引当金	92		19	
為替換算調整勘定	( - )	( - )	( 15 )	( 0.0 )
資産合計	59,618	100.0	59,164	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債	( 26,046 )	( 43.7 )	( 25,857 )	( 43.7 )
支払手形及び買掛金	15,080		15,365	
短期借入金	4,491		4,427	
未払法人税等	1,511		1,661	
未払費用	2,770		2,168	
賞与引当金	239		202	
その他	1,953		2,033	
固定負債	( 7,518 )	( 12.6 )	( 7,714 )	( 13.0 )
転換社債	10		30	
長期借入金	7,187		7,399	
退職給与引当金	-		0	
役員退職慰労引当金	191		184	
その他	128		98	
負債合計	33,564	56.3	33,571	56.7
(資本の部)				
資本金	( 6,769 )	( 11.4 )	( 6,759 )	( 11.4 )
資本準備金	( 7,166 )	( 12.0 )	( 7,156 )	( 12.1 )
連結剰余金	( 12,128 )	( 20.3 )	( 11,677 )	( 19.8 )
為替換算調整勘定	( 11 )	( 0.0 )	( - )	( - )
自己株式	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
資本合計	26,053	43.7	25,592	43.3
負債及び資本合計	59,618	100.0	59,164	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	33,652	100.0	61,382	100.0
売 上 原 価	15,035	44.7	27,700	45.1
売 上 総 利 益	18,616	55.3	33,681	54.9
割賦未実現利益繰延差額	47	0.2	303	0.5
差引売上総利益	18,663	55.5	33,985	55.4
販売費及び一般管理費	15,742	46.8	27,765	45.3
営 業 利 益	2,921	8.7	6,220	10.1
営 業 外 収 益	( 143 )	( 0.4 )	( 299 )	( 0.5 )
受取利息及び配当金	15		39	
その他の営業外収益	127		259	
営 業 外 費 用	( 211 )	( 0.6 )	( 436 )	( 0.7 )
支払利息	98		199	
その他の営業外費用	113		237	
経 常 利 益	2,853	8.5	6,083	9.9
特 別 利 益	( 27 )	( 0.1 )	( 61 )	( 0.1 )
特 別 損 失	( 54 )	( 0.2 )	( 1 )	( 0.0 )
税金等調整前中間(当期)純利益	2,826	8.4	6,143	10.0
法人税、住民税及び事業税	1,486	4.4	2,604	4.2
法人税等調整額	308	0.9	79	0.1
中間(当期)純利益	1,648	4.9	3,617	5.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高	11,677	8,302
. 連結剰余金減少高	1,197	242
新規連結子会社増加による剰余金減少額	0	-
配 当 金	376	242
利益による自己株式消却額	820	-
. 中間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,648	3,617
. 連結剰余金中間期末 ( 期末 ) 残高	12,128	11,677

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,826	6,143
減価償却費	291	556
新株発行費	-	109
貸倒引当金の増減額	153	74
その他引当金増減額	42	20
受取利息及び受取配当金	25	39
支払利息	98	199
有価証券評価・売却損益	3	3
投資有価証券評価・売却損益	18	17
自己株式評価・売却損益	1	3
有形固定資産売却・除却損益	0	1
売上債権の増減額	390	575
営業貸付金の増減額	1,576	1,622
たな卸資産の増減額	83	419
その他営業資産の増減額	31	146
仕入債務の増減額	374	1,963
その他営業負債の増減額	617	726
その他の固定負債の増減額	30	143
その他	14	45
(小計)	1,472	7,707
法人税等の支払額	1,637	2,118
利息及び配当金の受取額	15	42
利息の支払額	85	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	114	244
定期預金の預入による支出	85	154
有価証券の売却による収入	200	92
有価証券の取得による支出	311	653
投資有価証券の売却による収入	96	223
投資有価証券の取得による支出	203	752
有形固定資産の取得による支出	1,184	3,152
無形固定資産の取得による支出	15	3
その他の投資の回収による収入	85	57
その他の投資による支出	7	276
貸付による支出	122	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,433	4,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	98	493
長期借入金の借入れによる収入	739	3,012
長期借入金の返済による支出	788	1,514
株式の発行による収入	-	1,495
利益消却による自己株式取得支出	820	-
自己株式の売却による収入	47	272
自己株式の取得による支出	44	266
配当金の支払額	376	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	30
現金及び現金同等物の増加額	3,007	3,353
現金及び現金同等物期首残高	10,120	6,767
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	49	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,162	10,120

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(当中間連結会計期間)

#### (イ) 連結子会社 4社

(国内) (株)東洋漢方研究所、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド

なお、前事業年度において、当社の化粧品事業を行う予定で設立した(株)オージオ(前期 非連結子会社)に当中間連結会計期間より事業を移管し、重要性が増加したことから連結子会社を含めることと致しました。

#### (ロ) 非連結子会社 4社

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日(決算日)は全て中間連結決算日(連結決算日)と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券 …… 移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3百万円）については、当連結会計期間に一括費用処理することとし、当中間連結会計期間においてはその2分の1相当額（1百万円）を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (退職給付会計関係)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額増加しております。

また、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る前払費用は、流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は34百万円、税金等調整前中間純利益は86百万円減少しております。

また、期首時点で保有するその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券より投資有価証券へ568百万円振り替え、投資有価証券より有価証券へ10百万円振り替えております。

### (外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により中間連結財務諸表へ与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

### 当中間連結会計期間

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	4,402	百万円
時価	4,323	
評価差額金相当額	45	
繰延税金資産相当額	32	
少数株主持分相当額	-	

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,411 百万円	4,124 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産	16,059 百万円	16,067 百万円
定期預金	100 百万円	300 百万円
計	16,159 百万円	16,367 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,970 百万円	2,185 百万円
1年内返済予定長期借入金	1,373 百万円	1,230 百万円
長期借入金	7,174 百万円	7,279 百万円
計	10,518 百万円	10,695 百万円

( 連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
販売促進費	1,827 百万円	2,865 百万円
荷造運送費	2,164 百万円	3,826 百万円
広告宣伝費	4,631 百万円	6,583 百万円
貸倒引当金繰入額	91 百万円	791 百万円
給与手当	1,760 百万円	3,285 百万円
賞与引当金繰入額	239 百万円	202 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	13 百万円
通信費	2,506 百万円	5,163 百万円

2. 特別損益の内訳

科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	19 百万円	36 百万円
投資有価証券売却益	8 百万円	24 百万円
特別損失		
投資有価証券評価損	26 百万円	- 百万円
会員券評価損	25 百万円	- 百万円



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成 12 年 9 月 30 日現在	平成 12 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	8,006 百万円	7,645 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	3,045 百万円	3,070 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,201 百万円	5,546 百万円
現金及び現金同等物	7,162 百万円	10,120 百万円

2. 重要な非資金取引

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
転換社債の転換による資本組入額	9 百万円	252 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(当中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	208	2,428	8	1,016	3,662
減価償却累計額相当額	172	1,355	0	422	1,970
中間期末残高相当額	36	1,072	7	573	1,691

(前連結会計年度)

	機械及び装置	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	271	2,463	-	755	3,490
減価償却累計額相当額	213	1,196	-	380	1,791
期末残高相当額	58	1,266	-	374	1,699

未経過リース料期末残高相当額	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	704 百万円	655 百万円
1 年 超	1,032 百万円	1,080 百万円
合計	1,736 百万円	1,746 百万円

支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	424 百万円	819 百万円
減価償却相当額	371 百万円	724 百万円
支払利息相当額	25 百万円	55 百万円

減価償却相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位：百万円）

	通信販売 事業	金融サービ ス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,865	1,917	869	33,652	-	33,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	96	105	105	-
計	30,875	1,917	965	33,758	105	33,652
営業費用	28,992	958	899	30,850	119	30,730
営業利益（又は営業損失）	1,882	959	65	2,907	13	2,921

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位：百万円）

	通信販売 事業	金融サービ ス事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,779	3,156	1,446	61,382	-	61,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	56,779	3,156	1,447	61,382	0	61,382
営業費用	52,234	1,705	1,224	55,162	0	55,162
営業利益（又は営業損失）	4,545	1,451	223	6,220	-	6,220

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

#### 2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (3) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社の広告宣伝物を当社が発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）、化粧品事業、ビル賃貸事業及び飲食事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
通 信 販 売 事 業	30,865	91.7 %	56,779	92.5 %
金 融 サ ー ビ ス 事 業	1,917	5.7	3,156	5.1
そ の 他 の 事 業	869	2.6	1,446	2.4
合 計	33,652	100.0	61,382	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

1. 当中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、時価評価を行っておりません。

2. 前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在） （単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	9	27	17
債 権	-	-	-
そ の 他	361	349	12
小 計	370	376	5
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	227	358	131
債 権	28	29	1
そ の 他	190	181	9
小 計	446	569	123
合 計	817	946	129

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 （平成 12 年 3 月 31 日現在）
流動資産に属するもの	6,044
固定資産に属するもの	724

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。